

瑞浪市における学校給食事業の概要

1 学校給食における経費の負担について

学校給食に関する経費の負担に関しては、学校給食法（昭和29年6月3日法律第160号）において、次のように定められています。

第十一条 学校給食の必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費の内政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。

2 前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費（以下「学校給食費」という。）は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第十六条に規定する保護者の負担とする。

この条文を整理すると次のとおりとなります。

	経費区分	負担区分	法的根拠	内訳
学校給食に要する経費	食材料費	保護者	法第11条第2項	米飯・パン・牛乳・おかず等の代金
	光熱水費	保護者 (本市では設置者)		調理・配送等に要する費用
	施設整備費	設置者	法第11条第1項	学校給食実施のための施設設備費
	修繕費		法第11条第1項 同法施行令第2条2号	学校給食施設設備費の修繕費
	人件費		法第11条第1項 同法施行令第2条1号	学校給食に従事する職員に要する給与・その他の人件費等

※本市では、光熱水費に係る負担区分を設置者としています。

※本市では、給食の調理業務及び配送業務について、業務委託を実施しています。

2 本市の給食の特徴

本市では、給食の提供にあたって特に次の事項について留意しています。

① 優れた栄養バランスと美味しさの両立

栄養教諭・学校栄養職員による献立研究に加え、学校訪問時における児童・生徒からの意見や毎日の連絡帳の精査により美味しい給食の提供に努めています。

また、食材単価を勘案しつつ、家庭の食卓に並ぶことが減ったといわれる魚を積極的に取り入れています。

② 安心・安全な給食の提供

食材の選定にあたっては、信頼できる納入業者の選定、納入業者からのサンプル食材の比較検討、納品時の検品、調理時における目視等によって安心・安全な食材の確保に努めています。

③ 地元産食材の優先使用

本市には、瑞浪ポーノポークをはじめ、米、みそ、野菜、お茶など多くの地元産農産物があります。

学校給食センターでは、児童・生徒に対する食育の一環として、地元産農産物を可能な限り使用しています。

地元産農産物は、全体的に価格競争力が低い傾向にありますが、子どもたちに郷土の農畜産業を直に感じてもらえるよう、生産者と連携を図っています。

また、地元産農産物（岐阜県産を含む）を使用した給食は、子どもたちが意識できるように、給食だよりで周知を図っています。

令和2年度には、白菜・ねぎ・かぼちゃ・小松菜等11種1,873kg、ポーノポーク778kg、日吉みそ385kg、米粉340kg、精米1,568kgを採用しました。

3 給食費（食材費）の動向について

本市における給食費については、次のとおりとなっています。

	小学校	中学校	備 考
平成 12年度	240円	278円	平成12年度に給食用米の国庫補助のカットがあったため、平均5.74%の引上げを実施しました。
平成 21年度	280円	320円	原油価格の高騰に伴う食品価格の急上昇と輸入食品の安全性に対する不信感に対する措置として改訂を実施しました。
平成 26年度	280円	320円	平成26年4月から消費税が5%→8%となることに伴い、年額で約566万円の負担増になるとの試算から、給食費について検討を行いました。下記参考例のような措置で対応できるものと判断し、給食費の見直しは実施しないこととしました。（平成25年11月14日教育委員会） 参考例 ①週3回のデザートを2回に変更 ②芝エビを赤社エビ（低単価）に変更 ③しらす干しを低価格の業者に変更 ④豚肉（瑞浪ポーノポーク）を低単価の国産豚に変更 ⑤銀ジャケを低単価のピンクサーモンに変更
平成 30年度	280円	320円	平成30年度第1回学校給食運営委員会において、平成31年（令和元年）10月に消費税が8%→10%に増税されることに伴い、給食費の改定に対する協議を始めましたが、飲食料品が8%の軽減税率制度の適用を受けることとなったため、その影響は僅かなものと判断した他、県内市町村における対応も消極的なものとし、消費税増税後において食材価格の動向を見ながら検討することが適当と結論付け、値上げは見送りました。

4 近隣市（東濃5市）の給食費の現状と動向について

令和3年6月現在における東濃5市の給食費は、次のとおりとなっています。

市名	区分	金額	改定時期	警報等に伴う休業日の給食費徴収	料金改定の予定	公会計化の予定	備考
瑞浪市	小学校	280	H21	無	未定	検討中	本市では、食育の観点から瑞浪ポーノパークをはじめ地元産野菜を積極的に採用していることから、食材単価は他市と比較しても若干高めとなっているものと考えられます。 また、現状では気象警報等による学校休業日においては給食費を徴収していないため、発注済食材（廃棄分）の支払いが給食費全体を圧迫しています。 その他公会計化については、安定的な給食の提供・適正な未納処理に資するよう、先進地に学びながら検討を行います。
	中学校	320					
多治見市	小学校	270	H21	有	有	未定	現在運営委員会に改定の諮問を行うところであり、小中それぞれ10円の値上げを予定しています。 今後は概ね5年毎に見直しを行うことにより、安定的な給食事業とします。 公会計化については、担当レベルでは検討していますが、コストパフォーマンスの面において疑義があるため、計画化はしていませんとの回答がありました。
	中学校	310					
土岐市	小学校	275	H26	有	有	実計に計上済	令和3年度時点において、食材費等の高騰が給食会計を圧迫していることから、本年度中に学校給食運営委員会に諮問を行い、早ければ令和4年度での改定（値上げ）を実施したいとの意向を伺いました。（未定情報） また、公会計化については実施計画に計上してはあるが、検討が不足しているため、実施には至っていないとの回答がありました。 公会計化については、検討を行う上で先進地（恵那市）との勉強会や具体的な実施方法の検討など、本市と連携を図りたいとの申し出がありました。
	中学校	307					
恵那市	小学校	286	H26	有	未定	実施済	平成26年度の給食費見直しにおいて本市以上の額で改定を実施されました。 令和3年度現在において東濃5市で唯一公会計化を実現されており、結果として給食の安定供給や教職員の負担軽減が図られているとの回答がありました。
	中学校	324					
中津川市	小学校	265～290	H26	有	不明	不明	単独・共同調理場が19か所存するため、それぞれの調理場単位で金額を設定しています。 従って、給食費の統一や公会計化については現時点（令和3年度）では未検討であるとの回答がありました。
	中学校	310～340					